

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年12月4日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地  
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所  
で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年 1月21日 至 平成28年10月20日	自 平成29年 1月21日 至 平成29年10月20日	自 平成28年 1月21日 至 平成29年 1月20日
売上高 (千円)	13,382,933	13,701,283	17,223,687
経常利益 (千円)	63,735	519,473	322,396
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	26,940	238,543	152,108
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	404,870	323,078	94,261
純資産額 (千円)	6,822,255	7,570,796	7,321,388
総資産額 (千円)	17,039,640	18,661,340	17,470,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額( ) (円)	2.19	19.43	12.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	40.1	41.4

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月21日 至 平成28年10月20日	自 平成29年 7月21日 至 平成29年10月20日
1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	3.49	3.71

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、新設住宅着工数は前年よりも減少傾向となっており、震災復興や東京オリンピック開催の影響を受け、全国的に工事を行う作業員が不足していること等から依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）や家族が笑顔で健康になる庭をテーマとした「ガーデンセラピー」等、自然や季節を楽しむ心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充、ならびに4月1日には大阪ショールーム(大阪府箕面市)を新設し、さらに、今後のガーデン・ライフスタイルを提案する自社展示会TGEF2017(タカショーガーデン&エクステリアフェア2017)を開催する等、販売活動の強化を図りました。また、より快適な空間を演出する『GEMS®』（Garden Energy Management System）の第一弾として電気工事士資格がなくても施工ができるローボルトシステムに接続が可能なカメラ『LEDIUS Cam（レディアスカム）』を発売し、ガーデン・ライフスタイルにIoTテクノロジーを提案し、さまざまな視点から、ガーデンで過ごすライフスタイル、自然に寄り添う暮らし方などの情報を発信する専門のWebプラットフォーム『Garden Story』を10月2日に開設することでガーデン・エクステリア市場拡大の強化を図りました。

国内の売上高につきまして、ホームユース部門では為替リスクの低減を目的に、一部の海外生産品において三国間取引していたものを当事者会社間の直接取引に変更したことにより減少したものの、プロユース部門ではアルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたエクステリア商品等の販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」ならびに夜の庭を演出するローボルト（12ボルト・24ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が順調に推移した結果、売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。

海外展開におきましては、商品の供給元を当社中国製造子会社に集約し原価コスト削減、生産性の向上を図るなか、販売子会社において大型ホームセンターとの新規口座開設や定番商品の投入、また為替リスクの低減を目的とした当事者会社間による直接取引への変更等の結果、売上高は前年同四半期と比べて増加いたしました。

また、当社のさらなる企業価値向上を目的に、平成29年10月19日に、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、東京証券取引所市場第二部へ市場変更いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,701,283千円（前年同四半期比2.4%増）と増収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が全体的にはほぼ前年並みに推移したものの販売力および製造量増加に向けた人材の採用による人件費が増加する中、原価率の低減により営業利益は579,542千円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、営業外費用において、為替の影響により為替差損を計上したものの前年同四半期よりは抑えられたことから、経常利益は519,473千円（前年同四半期比715.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は238,543千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26,940千円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 日本

日本においては、エバーアートウッド、エバーアートボード、ライティングなどの新商品の販売が順調に推移するなか、エバーアートウッドが建材としても使用されることにより、プロユース部門の売上は増加したものの、ホームユース部門では、新商品を投入する等売上の増加に努めましたが、当社施策により為替リスクを軽減させる目的で当事者会社間の直接取引に変更したことから売上が減少した結果、売上高は12,042,835千円（前年同四半期比1.3%減）となりました。セグメント利益においては、売上原価の減少に伴い売上総利益率が改善したことや販売費及び一般管理費においても前年同四半期と比べ抑制できたことから、523,365千円（前年同四半期比64.0%増）となりました。

#### 欧州

欧州においては、ホームセンター側の在庫が慢性的に過剰気味であることから、リピートの受注量が減少するなか、天候不順等の影響もあり販売に苦戦するものの、VegTrugブランドを中心とした新商品の市場への投下や商品の定番化なども徐々に進んだことにより、売上高は836,970千円（前年同四半期比19.5%増）となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上拡大を目的とした人材採用や保有在庫の増加に伴う倉庫料の増加等により、69,228千円（前年同四半期は11,304千円のセグメント損失）となりました。

#### 中国

中国においては、中国国内販売においては微増ながら順調に推移したことや、親会社からの商圏の移管を受けたことや、自社生産品への集約が進むことで、売上高は514,978千円（前年同四半期比60.8%増）となりました。セグメント利益においては、売上高が増加したこと等により、277,088千円（前年同四半期比54.9%増）となりました。

#### 韓国

韓国においては、ホームセンターへの導入アイテム増加やエクステリア関連商品の本格的参入により、売上高は57,967千円（前年同四半期比95.8%増）となりました。セグメント損失においては、販売費及び一般管理費が微増したことから、43,840千円（前年同四半期は42,592千円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他の地域においては、特にアメリカ市場でデリバリー体制の整備によるオンライン販売の増加、また大型ホームセンターとの新規口座開設等により、売上高は248,532千円（前年同四半期比82.4%増）となりました。セグメント損失においては、売上高が順調に推移したものの、売上増加に伴い先行投資型の販売費及び一般管理費が増加したことから、18,707千円（前年同四半期は16,076千円のセグメント損失）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は18,661,340千円（前連結会計年度末と比べ1,190,723千円増）となりました。

流動資産においては、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が3,220,369千円（前連結会計年度末と比べ568,717千円増）、また自社生産品の販売への集約を進めるにおいて商品及び製品が3,606,308千円（前連結会計年度末と比べ252,677千円増）となりました。

固定資産においては、大阪ショールームの新設や中国製造子会社の工場を増築したことから建物及び構築物が3,199,608千円（前連結会計年度末と比べ94,081千円増）となったものの、無形固定資産の減価償却が進んだことから433,774千円（前連結会計年度末と比べ114,843千円減）、繰延税金資産が5,790千円（前連結会計年度末と比べ104,670千円減）となりました。

流動負債においては、売上高が順調に推移したことから仕入高が増加し支払手形及び買掛金が4,024,216千円（前連結会計年度末と比べ958,292千円増）となりました。

固定負債においては、借入金の返済が進んだことにより長期借入金が488,499千円（前連結会計年度末と比べ177,165千円減）となりました。

純資産においては、利益剰余金の増加等により7,570,796千円（前連結会計年度末と比べ249,407千円増）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、中国の生産及び販売、韓国の商品仕入及び販売、その他の商品仕入及び販売が増加しております。中国の生産の増加は、商品の供給元を製造子会社に集約するよう進めた結果であり、販売の増加は親会社からの商圏の移管を受けた結果であります。韓国の商品仕入及び販売の増加は、エクステリア関連商品の本格的参入を進めた結果であります。また、その他の商品仕入及び販売の増加は、アメリカ合衆国にある販売子会社において大型ホームセンターとの新規口座開設等により売上が順調に増加した結果であります。

中国の当第3四半期連結累計期間における生産実績は659,033千円（前年同四半期比100.8%増）、販売実績は514,978千円（前年同四半期比60.8%増）、韓国の当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績は20,782千円（前年同四半期比193.1%増）、販売実績は57,967千円（前年同四半期比95.8%増）、その他の当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績は75,290千円（前年同四半期比182.7%増）、販売実績は248,532千円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(注) 平成29年10月19日付けで、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から、東京証券取引所市場第二部への市場変更を行っております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月21日～ 平成29年10月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,800	122,738	
単元未満株式	普通株式 4,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権		122,738	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月21日から平成29年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,149,869	2,535,652
受取手形及び売掛金	2,651,651	3,220,369
電子記録債権	691,301	622,737
商品及び製品	3,353,631	3,606,308
仕掛品	238,476	268,889
原材料及び貯蔵品	801,932	974,905
繰延税金資産	155,126	220,787
その他	1,145,163	904,722
貸倒引当金	97,957	99,496
流動資産合計	11,089,195	12,254,876
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,105,527	3,199,608
土地	973,182	973,182
建設仮勘定	122,065	83,833
その他（純額）	500,480	545,349
有形固定資産合計	4,701,255	4,801,974
<b>無形固定資産</b>		
のれん	43,337	10,919
その他	505,280	422,855
無形固定資産合計	548,618	433,774
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	163,901	196,732
繰延税金資産	110,461	5,790
その他	880,579	992,069
貸倒引当金	23,394	23,876
投資その他の資産合計	1,131,548	1,170,715
<b>固定資産合計</b>	6,381,421	6,406,464
<b>資産合計</b>	17,470,617	18,661,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,065,924	4,024,216
短期借入金	<sup>2</sup> 4,272,700	<sup>2</sup> 4,702,068
1年内返済予定の長期借入金	616,610	387,710
未払法人税等	214,741	98,615
賞与引当金	64,885	161,190
その他	1,019,083	914,509
流動負債合計	9,253,945	10,288,309
固定負債		
長期借入金	665,665	488,499
退職給付に係る負債	2,772	3,128
資産除去債務	148,451	165,356
その他	78,394	145,249
固定負債合計	895,283	802,234
負債合計	10,149,228	11,090,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,348,930	1,348,930
利益剰余金	4,192,753	4,357,626
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,822,992	6,987,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,802	82,524
繰延ヘッジ損益	116,289	11,944
為替換算調整勘定	243,661	337,358
退職給付に係る調整累計額	2,723	65,450
その他の包括利益累計額合計	417,029	497,277
非支配株主持分	81,366	85,653
純資産合計	7,321,388	7,570,796
負債純資産合計	17,470,617	18,661,340

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)
売上高	13,382,933	13,701,283
売上原価	7,770,187	7,710,530
売上総利益	5,612,746	5,990,752
販売費及び一般管理費	5,043,000	5,411,210
営業利益	569,745	579,542
営業外収益		
受取利息	6,806	4,088
受取配当金	1,715	1,819
受取手数料	46,023	33,465
その他	31,003	21,193
営業外収益合計	85,548	60,567
営業外費用		
支払利息	39,348	37,502
売上割引	24,793	26,084
為替差損	504,318	41,955
コミットメントフィー	12,546	7,687
その他	10,551	7,405
営業外費用合計	591,558	120,635
経常利益	63,735	519,473
特別利益		
固定資産売却益	1,541	-
特別利益合計	1,541	-
特別損失		
固定資産売却損	69	1,223
固定資産除却損	270	1,066
減損損失	4,774	2,134
特別損失合計	5,114	4,425
税金等調整前四半期純利益	60,162	515,048
法人税、住民税及び事業税	250,618	222,547
法人税等調整額	167,059	50,662
法人税等合計	83,558	273,210
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,395	241,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,544	3,294
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,940	238,543

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	23,395	241,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,944	22,721
繰延ヘッジ損益	20,776	104,344
為替換算調整勘定	394,799	94,688
退職給付に係る調整額	33,396	68,174
その他の包括利益合計	381,474	81,240
四半期包括利益	404,870	323,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,605	318,792
非支配株主に係る四半期包括利益	11,265	4,286

## 【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	165,438千円	171,293千円

## 2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成29年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	7,000,000千円	7,200,000千円
借入実行残高	4,272,700	4,462,735
差引額	2,727,300	2,737,264

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)
減価償却費	343,430千円	369,808千円
のれんの償却額	35,622	34,054

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至 平成28年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月9日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成28年1月20日	平成28年4月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至 平成29年10月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月8日 定時株主総会	普通株式	73,670	6.0	平成29年1月20日	平成29年4月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	12,196,390	700,468	320,191	29,609	13,246,660	136,273	13,382,933		13,382,933
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	459,745	5,506	1,358,572		1,823,824	127	1,823,952	1,823,952	
計	12,656,136	705,975	1,678,763	29,609	15,070,484	136,401	15,206,885	1,823,952	13,382,933
セグメント 利益又は損 失( )	319,165	11,304	178,854	42,592	444,122	16,076	428,046	141,698	569,745

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去257,741千円、たな卸資産の調整額 87,364千円、のれんの償却額 25,422千円および貸倒引当金の調整額 3,255千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	韓国	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	12,042,835	836,970	514,978	57,967	13,452,751	248,532	13,701,283		13,701,283
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	600,245	45,006	2,094,205		2,739,457		2,739,457	2,739,457	
計	12,643,081	881,976	2,609,184	57,967	16,192,209	248,532	16,440,741	2,739,457	13,701,283
セグメント 利益又は損 失( )	523,365	69,228	277,088	43,840	687,385	18,707	668,678	89,136	579,542

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去23,352千円、たな卸資産の調整額 83,085千円、のれんの償却額 29,520千円および貸倒引当金の調整額117千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月21日 至平成29年10月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	2円19銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	26,940	238,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(千円)	26,940	238,543
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月1日

株式会社タカショー  
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成29年1月21日から平成30年1月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月21日から平成29年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成29年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。